



フクシマの視点

[日経ビジネス オンライントップ](#) > [IT・技術](#) > [フクシマの視点](#)

「魂の演説」あの児玉龍彦教授が原子カムラに「ノー！」

除染とがれき処理に住民の視点を

2011年9月7日 水曜日 藍原 寛子

「住民の期待に応える施策という観点がぜんぜんない。住民を交えたオープンな議論が必要。いったい、住民の声はどこに行ってしまったのですか！」

「新しい政権は、急いで住民を交えたオープンな議論を！」



市民を前に講演する児玉教授(9月3日、南相馬市)

東大アイソトープ総合センター長の児玉龍彦教授は3日、「市民の安全安心を取り戻す～今、私たちにできること」と題した市のシンポジウム出席のため福島県南相馬市を訪問、住民や被災者不在の政策の問題点を指摘し、新政権への迅速対応を求めた。

「7万人以上の方が自宅を離れてさまよっているときに、国会はいったい何をやっているのですか！」

既に目に触れた方も多い7月27日の衆院厚生労働委員会での児玉教授の参考人発言。国の放射線測定や除染の問題を具体的に指摘し、福島県内外を転々とする避難者の実情に対して国会の怠慢を訴え、

まさに「魂の演説」として地元福島でも共感を呼んだ。「衆議院TV」だけでなく、youtubeなどネット上でも動画がアップされ、多くの人に今でも繰り返し視聴されている。

除染作業には「まてないみせ」を忘れずに

児玉教授は、5月からほぼ毎週末、南相馬市に入り、市役所の担当者とともに市内の保育所や学校などを中心に放射線の測定や除染活動を続けてきた。その体験を踏まえての発言だけに、この日も「児玉先生の話が聞きたい」と、次々に市民が詰めかけた。



多数の人が詰めかけたシンポジウム会場(3日、南相馬市)

震災後、多数の市民が市外に避難。市役所の真向かいにある市内最大のホール「市民文化会館・ゆめはっと」には、避難先から駆け付けた人も含め、500人が訪れた。「震災後、最多の参加者となったのでは」(市)という。

シンポジウムで児玉教授は、除染計画策定と土壌処分と保管について提言した。

モデル除染地域を募集して先行除染を行い、市の除染対策室がコーディネーターとなって企業や市民の意見を聞き、市民の意見を反映させた除染計画を策定する。

放射性セシウムで汚染された土壌の処分と保管については、「当該地処理を原則」とし、「浅い地中にバリア層を作って埋める『人工バリア型処分場(エンジニアド・セル方式)』のほか、放射線の遮蔽処置をしたコンテナやドラム缶型容器に入れる」などの新しい案を説明した。

さらに、除染の緊急作業には「まてないみせ」を忘れないように、と説明。

「まてないみせ」とは、以下の内容を指す。

- ・ま＝マスク(土埃を防ぐマスク着用)
- ・て＝手袋(手に土などがつかないように手袋着用)
- ・な＝長靴(側溝などの汚泥がついても洗える長靴)
- ・い＝飲食禁止(内部被ばく防止)
- ・み＝水補給(途中で手を洗って水分補給)
- ・せ＝線量計(線量計で計測しながら作業。高い汚染物は専門家に対応依頼し2次被害防止)

具体的な対応を市民向けに分かりやすく説明した。

シンポジウム終了後、児玉教授は報道陣に囲まれ、住民側から見た除染作業や汚染土壌の処理の問題を強く指摘した。自ら現場で汗をかいて除染作業を実践しながら、オープンな場で「国の施策のどこが問題か」を具体的に挙げ、新政権に対して早急な対応を求めた人は、知る限りでは児玉教授が初めてだ。

この日記者会見で児玉教授が最初に指摘したのは、いわゆる「原子カムラ」の問題だ。

『56条』のままでは、何をやってもダメ！56条は、直ちに変えないといけない。原子力安全委員会には放射線の測定と除染の専門家がない。しかもSPEEDIで既に大変な失敗をしている。国民の信頼を得ようと言うときに、『過去の言いわけ議論』をされたら前に進まない。(原子力安全委員会には)いったんは引いてもらわないと。

つまり、「放射性汚染がれきの処理に原子力安全委員会はいらぬ」と、56条にノーを突きつけた形だ。

「56条問題」と「原子力安全委員会」

児玉教授が指摘する「56条問題」。

それは8月26日に成立した「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」(略称:汚染がれき処理法)という、何とも長い名前の法律の第56条のこと。県内に大量発生している放射能汚染土砂やがれきの測定や処理などを定めた法律だが、この中で児玉教授は特に、56条は何が何でも改定しなければならないという。

では、同法56条には何が書かれているか。

(原子力安全委員会の意見)

第五十六条 環境大臣は、(中略)環境省令の制定又は改廃をしようとするときは、あらかじめ原子力安全委員会の意見を聴かなければならない。

つまり、放射線量の測定や、放射性物質に汚染された廃棄物の処理や除染について省令などで運用する場合には、環境大臣は原子力安全委員会の意見を聴くこと、と定められた。

児玉教授はこの「56条」は、いわゆる「原子カムラ」の「象徴」と指摘し、今回の事故の責任を負う原子力安全委員会が、がれき処理や除染に再び関わってくることを問題視しているのだ。

なぜ原子力安全委員会ではダメか。その理由として次の5点を挙げた。

- 1.原子力安全委員会には原子力と健康被害の専門家はいるが、測定と除染の専門家が全くいない
- 2.原子力安全委員会は、今回の事故に対して責任を負っている。国民の信頼を得ようと言うときに、過去の言い訳議論を始められたら議論が前に進まなくなる
- 3.除染や処理の施策では住民の参加が何より必要だがそうになっていない。オープンな場でお母さんや住民も参加すべき

- 4.これまで原子力関係の施策を実行しようとする、原子力関係の外郭団体が出てきた。除染や処理の予算が、原子力関係団体に使われてしまう危険性がある
- 5.「この人は何を代表して入っているのか」を明示(利益相反の明示)すべき。実際に作業に関わるプレーヤー役(施策実施団体)と、判断するジャッジ役(施策決定、政治的判断等)を分けるべき

なぜ「セカンドオピニオン」がないのか

今回の原発事故に責任のある原子力安全委員会は、放射性がれき処理には関わらざるべきではなく、住民の意思が施策に反映できる仕組みを取り入れた新しい組織が必要であると断言した。

「私は内科の医師として、がんの患者さんには『外科手術でこれができる』『抗がん剤でこれができる』『放射線ではこれができる』『ホスピスではこれができる』と説明する。それは1つの意見であり、重大な判断の時には患者さんは必ずセカンドオピニオンを取る。医学界、産業界、行政でも、患者さんや消費者、住民の考えを聞くというのは当たり前になっている」

「ところが放射線に関してだけは、学会のコンセンサスがないのにも関わらず、『これではいけない』というのがあまりに多い。科学問題では、何ミリシーベルト、何ベクレルという議論ばかり。それはやめて、住民が直面している問題にはどういう対応が必要かを考えるべき」

まさに放射能汚染のフロントラインで暮らす福島の人からみれば、何の異論もない。そう考えた瞬間、なぜ今までこういった議論が出てこなかったのかという疑問と、このような発言ができて、その発言が住民の共感を呼び、現状を確実に打破する突破力のある政治家のいない不幸が、同時にクローズアップされてくるのだが。

「ベスト・アンド・ブライテスト」の新組織を

児玉教授は新組織のメンバーは、「ベスト・アンド・ブライテスト」で、と訴えた。

ベスト・アンド・ブライテスト。言わずと知れた米国のケネディ、ジョンソン両大統領時代の選ばれしブレイン、「最良で聡明な人材」のこと。

児玉教授は、「土壌や水の除染の専門家」「オピニオンリーダー的な人」そして「住民やお母さんたちの代表」が、ベスト・アンド・ブライテストとして加わるべきであるという。

「どこかわからないところから、5000ベクレルとか、8000ベクレルとか、(土壌汚染の基準や規制値が)『ある日気づいていたら決まっていた』ということではいけない」。本稿の冒頭で紹介した児玉教授の住民不在の議論への怒りは、ここから起きていた。

だが、ベスト・アンド・ブライテストは過去の我が国で実現できていたとは思えない。しかも原発事故以降、本当にそれが実現できるのだろうか。

児玉教授に聞いてみた。

「個人的な感じでは、今が日本の1つの社会の大きな節目なのではないかと思う。これまではバブルが弾けて失われた10年、20年という閉塞感が強かったが、地震があり、津波がきて、原発問題が起き、そのあ

とに、新しいものを望む声や連帯感が起きる。かなり大変な問題を抱えている時であればあるほど、事態が深刻であればあるほど、リーダーの資質が試されて、新しいものが出てきやすい。ただ今後、どんどん落ちていくのか、日本人が勇気を奮い起こして立ち上がってくる力が出るのか、道は2つに分かれてくる。科学者も政治家もマスコミも、より一層、大事なところにあるのでは」

児玉教授は、今が分岐点だと指摘する。こうした指摘に対して、果たして、新政権や新しいリーダーたちは応えることができるのだろうか。

「避難すべき」か「留まるべきか」の危うさ

福島第一原発から20キロ、30キロメートル圏にかかり、市の一部が避難区域や緊急時避難準備区域となった南相馬市。震災からもうすぐ半年を迎えても、市民は相変わらず、「避難すべき」か、それとも「留まるべきか」という重い選択を迫られたままだ。

桜井勝延市長は、シンポジウム冒頭で、「緊急時避難準備区域解除に向けた国の方針は示されたが、遅々として進まない。児玉先生や多くの先生方のご協力を得ながら、保育園、小中学校の調査、モニタリングを行ってきた。市は9月1日に全国で初めて除染対策室を設置した。市民の皆さんにもこの町を再生するために、除染に参加していただければ」と、市民の参加協力を求めた。

震災前は7万人だった人口のうち、2万6000人が避難を余儀なくされている。汗をかいて体を動かして除染活動を進めるのは、残った市民だ。しかもこの日のシンポジウムでは、何度かの根気強い除染活動の重要性も示された。

今後のことを考えると、地元に残っている住民には、「ここで子どもを育てていいのか」「このまま留まっていた方がいいのか」という問題が、実際の選択として突き付けられている。

児玉教授は、「留まるべきだ」、あるいは「避難すべきだ」といった決め付けるような議論は「一番危険ではないか」という。

「どういうところに住んで、どういう生活をするかというのは基本的に住民が決めるもの。1軒ずつのお宅に行き、その方に相談しない限り、勝手なことは言えず、余計なお世話になりかねない。マスコミや専門家にも、住民と一緒に考えていただいて、住民のことをよく知ってから発言することをお願いしたい。避難を考えていない人に避難を言うのは余計なお世話。避難したい人に残っているようにというのもまた、余計なお世話」。

欠落した「住民を助けるための議論」

児玉教授らのグループは、南相馬市と実施した最初の頃の除染で、高圧洗浄機を使って汚染物質を水で洗す作業で隣家に迷惑をかけたこともあったという。その後、試行錯誤を繰り返し、現場の様々な問題を知ったという。「現場主義」の重要性を訴える。

「原発事故から半年。政権も変わって、日本のトップ頭脳による国を挙げての被災者支援をする時期に入った。住民のコンセンサスを得た処理を進めていかないと、下手をすると除染全体を投げ出すことになる。新しい政権は前向きなメッセージを出してほしい」。

いまだ見えない新政権の放射能対策のイニシアチブに苦言を呈した。



市内の幼稚園で放射線を測定する児玉教授(8月13日)

この日、シンポジウムを聞いた市民はどのように受け止めたのだろうか。

会社員の佐藤裕賀(ゆか)さん。避難先の相馬市から7歳の長男と5歳の長女を連れて会場に駆け付けた。

「とにかく、『本当に子どものことを考えて』って、そのことだけです。親の声を届けたいけど、届ける機会がなくて」。

何より今不安なのは、子どもの長期にわたる健康管理で何に気を付けたらいいか、ということだという。佐藤さんの長男は市が実施した内部被ばくを計るホールボディカウンター検査が受けられたが、長女は未就学児のため受けられなかった。

『『大丈夫、安全』と言われても、本当に安全なのか分からない。だから下の子にもホールボディカウンターを受けさせてやりたかった。あまり神経質になりたくないの、マスクも長袖の服も着させていないが、『それでいいのか』と思ったりもする。いつもモヤモヤしている感じ』

ホールボディカウンターをわが子に受けさせてあげたいという母親の思いは、残念ながら行政には届かなかった。この日は子どもの健康問題について、何か話が出るかもしれない、何らかでもヒントが得られればと思って来たが、結局、健康に関する話は出ず、不安は解消されなかった。住民の悩みや不安はまだまだ深い。

後でもっと良い技術が出てきたら

「同じ子どものことなのに、公立の幼稚園と私立では除染作業に関する行政の対応が違って、公立主体といった感じ。『住民との一体感』というが、実際には一体感は薄い」。

緊急時避難準備区域になったため、現在は市内鹿島区に借りた園舎で保育を行う南相馬市原町区の私立よつば保育園の副園長近藤能之さんも、行政の対応を中心に、疑問は残ったままだ。

この日は、同園の除染活動に尽力してくれた東大医科研の坪倉正治医師の話を聞くために参加した。坪倉医師や近藤さんは、地元の企業や市民、保育園の代表らと「南相馬除染研究会」を立ち上げたばかりである。

「現場で一緒に動いてくれる人、現場主義者と一緒に仕事をしていきたい」という。

このほか、会場の参加者からは、農地の土壌汚染対応について専門家の見解の違いに対する戸惑いが示された。日本原子力学会フェローで工学博士の天野治氏(南相馬市出身)が「毎時1マイクロシーベルト程度の軽汚染地域では、代かきなど、通常の農作業が可」としたのに対して、児玉教授は「計ったうえで除染が必要」などとの見解を示したからだ。

近藤さんはこう語る。

「早く除染を進めようと先行してやったところが、後でもっと良い技術が次々に出てきて、先にやったところが結果的に大変になる、という結果になりかねない。行政と市民が連携しているような話が出ているが、実際には市民の中にも冷めた感じが出ている。それに、避難して人がいない地域での除染はいったいどうするのかという問題もある」

疑問や不安を抱き、子どもたちのために地域の現場で除染活動を続ける近藤さん。答えを探しながら、それでも悩みは尽きない。

そして再び響く、あの言葉

もうすぐ震災から半年。

いまだに情報が不足していて、それでもこれから除染をやっていかないといけない、でも不安もある。何かしないと。

その1つの行動として、500人超の人々がこの日のシンポジウムに駆けつけたのかもしれない。

そして人々の中に、まだあの言葉は響き続けているのではないか。

「7万人以上の人々が自宅を離れてさまよっているときに、国会はいったい何をやっているのですか！」

[このコラムについて](#)

フクシマの視点

東日本大震災は、多数の人命を奪い、社会資本、自然環境を破壊したが、同時に市民社会、環境、教育、経済、政治や行政など、各分野に巨大なパラダイム・シフトを起こしている。我が国はどのような社会を志向していこうとしているのか。また志向していくべきなのか。「原発震災」で、社会の姿が大きく変わりつつある福島、震災のフロントラインで生きる人々の姿から、私たちの社会のありようをグローバル(グローバル+ローカル)な視点で考える。

[⇒ 記事一覧](#)

[著者プロフィール](#)

藍原 寛子(あいはら・ひろこ)



フリーランスの医療ジャーナリスト。福島県福島市生まれ。福島民友新聞社で取材記者兼デスクをした後、国会議員公設秘書を経て、現在、取材活動をしている。米国マイアミ大学メディカルスクール客員研究員として米国の移植医療を学んだ後、フィリピン大学哲学科客員研究員、アテネオ・デ・マニラ大学フィリピン文化研究所客員研究員として、フィリピンの臓器売買のブローカーageシステムを調査した。現在は福島を拠点に、東日本大震災を取材、報道している。フルブライター、東京大学医療政策人材養成講座4期生、日本医学ジャーナリスト協会会員。

日経BP社

日経ビジネス オンライン [会員登録・メール配信](#) — [このサイトについて](#) — [お問い合わせ](#)
日経BP社 [会社案内](#) — [個人情報保護方針/ネットにおける情報収集/個人情報の共同利用](#)
— [著作権について](#) — [広告ガイド](#)

© 2006-2011 Nikkei Business Publications, Inc. All Rights Reserved.